



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
コード番号 9993 URL http://yamazawa.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	84,344	1.2	1,144	49.2	1,243	54.8	306	—
27年2月期第3四半期	83,331	8.9	767	△3.6	802	△0.7	△24	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 274百万円 (504.9%) 27年2月期第3四半期 45百万円 (△70.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	28.19	28.14
27年2月期第3四半期	△2.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	53,193	28,034	52.7
27年2月期	53,690	28,068	52.2

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 28,011百万円 27年2月期 28,046百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
28年2月期	—	16.50	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,500	0.4	1,200	1.1	1,250	1.2	400	1.0	36.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	10,960,825株	27年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	76,730株	27年2月期	78,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	10,883,676株	27年2月期3Q	10,882,504株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により穏やかな回復が続いておりますが、最近の企業収益は円安や原油安に支えられている面がありました。個人消費におきましては、所得改善の動きは見られるものの、物価上昇への懸念などから消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られるなど、先行きは不透明な状況であります。

小売業界におきましては、円安の進行に伴う物価上昇を受けてお客様の消費動向はより慎重になっており、また、食品主体の小売業には、商品の価格・品質・鮮度や接客サービス等あらゆる面でより高いレベルが求められ、多様なニーズへの対応が必要とされてきております。加えて、原材料の高騰や人件費の更なる上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『変化への対応』『スピード』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は843億44百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は11億44百万円（同49.2%増）、経常利益は12億43百万円（同54.8%増）、四半期純利益は3億6百万円（前年同期は24百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心に買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的に開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでまいりました。

また、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西蔵王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

株式会社ヤマザワの設備投資といたしましては、平成27年10月に新庄宮内店（山形県新庄市）を開店いたしました。新庄宮内店におきましては、近年の取り組みである料理提案型の店づくりを行い、更に環境への配慮から、店内・駐車場にLED照明を採用しております。新庄店に次ぐ新庄市への出店は、山形県北部地域におけるドミナントの形成を目的としております。既存店の活性化といたしましては、平成27年8月に長命ヶ丘店（宮城県仙台市）、平成27年11月に長井店（山形県長井市）の改装をそれぞれ実施いたしました。

よねや商事株式会社の設備投資といたしましては、横手西店（秋田県横手市）を近隣地へ新設移転し、ハッピーモール店として平成27年10月に開店いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗、スーパーマーケット事業の合計が76店舗となりました。なお、ヤマザワ寒河江プラザ店（山形県寒河江市）は、建て替えのため平成27年9月より営業を休止しております。そのため、11月末現在の稼働店舗数は75店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は743億23百万円（同1.0%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品の販売を強化してまいりました。調剤薬局では、C型肝炎治療の新薬が発売され、総合病院の門前薬局を中心に売上が伸張しております。利益確保の面からは、セルフメディケーションに特化したプライベートブランド商品の販売を積極的に行ってまいりました。

設備投資といたしましては、スーパーに併設のドラッグ新庄宮内店（山形県新庄市）を平成27年10月に開店いたしました。なお、ドラッグ新庄宮内店へ移転のため平成27年9月にドラッグ新庄店（山形県新庄市）を閉店いたしました。また、スーパーマーケット事業と同様に、ドラッグ寒河江プラザ店（山形県寒河江市）は建て替えのため平成27年9月より営業を休止しております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は100億12百万円（同3.2%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少し、531億93百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による増加があったものの、借入金の返済により現金及び預金が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、251億58百万円となりました。これは主に、設備関係の未払金が増加したものの、借入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、280億34百万円となりました。なお、自己資本比率は52.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年10月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が47百万円減少し、利益剰余金が32百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,896	6,324
受取手形及び売掛金	662	814
商品及び製品	4,538	5,044
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	100	102
その他	1,606	1,442
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	14,797	13,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,540	15,211
土地	16,292	16,277
その他(純額)	2,128	2,102
有形固定資産合計	32,961	33,591
無形固定資産	2,261	2,405
投資その他の資産		
その他	3,670	3,474
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	3,670	3,473
固定資産合計	38,893	39,470
資産合計	53,690	53,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,892	8,112
短期借入金	6,785	5,110
1年内返済予定の長期借入金	297	366
未払法人税等	553	195
賞与引当金	352	703
役員賞与引当金	25	23
ポイント引当金	570	625
商品券回収損失引当金	73	58
資産除去債務	29	5
その他	4,828	5,405
流動負債合計	21,408	20,606
固定負債		
長期借入金	767	1,113
退職給付に係る負債	771	716
資産除去債務	933	987
その他	1,741	1,733
固定負債合計	4,213	4,551
負債合計	25,621	25,158

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,205
利益剰余金	23,472	23,467
自己株式	△89	△87
株主資本合計	27,977	27,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	52
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	69	37
新株予約権	22	23
純資産合計	28,068	28,034
負債純資産合計	53,690	53,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	83,331	84,344
売上原価	60,557	61,172
売上総利益	22,773	23,172
販売費及び一般管理費		
給料	7,797	7,657
賞与引当金繰入額	673	687
役員賞与引当金繰入額	17	23
退職給付費用	88	87
ポイント引当金繰入額	574	625
減価償却費	1,720	1,677
その他	11,134	11,268
販売費及び一般管理費合計	22,006	22,027
営業利益	767	1,144
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	7	7
役員保険解約益	22	61
その他	36	57
営業外収益合計	70	130
営業外費用		
支払利息	27	21
その他	7	10
営業外費用合計	35	32
経常利益	802	1,243
特別利益		
固定資産売却益	—	2
寄付金収入	30	—
特別利益合計	30	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	136
減損損失	503	262
賃貸借契約解約損	—	1
特別損失合計	508	400
税金等調整前四半期純利益	324	845
法人税、住民税及び事業税	449	570
法人税等調整額	△100	△32
法人税等合計	349	538
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24	306
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	306



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△24	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△33
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	69	△32
四半期包括利益	45	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	274
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。